

## 2 学校教育

### 基本目標 「たくましく生きる力」を育成する学校教育の推進

#### 基本施策1 「自ら考え学ぶ授業」の推進

状況	<p>全ての小中学校及び高等学校は、日々の授業を中心とした全教育活動を通して「21世紀型“スキル&amp;倫理観”」を育成するために、全教職員で協議し作成したカリキュラム・マップに基づき、教育課程の実施・評価・改善を進めた。</p> <p>原則、毎月第3木曜日の一斉研修日は、研究授業・協議を中心に、授業力の向上に向けた研修を実施した。小学校では学校ごとに固定化した研究教科による校内研修、中学校では学校の枠を越えた教科チームにより、大学教授等を教科毎に専属講師として招へいし、通年で複数回の指導を受けながら教科の専門性を高める研修を実施した。</p> <p>また、日々の授業を中心とした教育活動を進めるため、業務改善を行い、教職員の授業づくりの時間の確保に努めるほか、教職員が意欲を発揮し、やりがいを感じる事ができる体制づくりを進めた。</p> <p>子どもたちの学びを、行動化できる確かな学びにするため、研修等により教職員が教科の専門性を高め、子どもたちが「自ら考え学ぶ授業づくり」に引き続き取り組む。</p>
主な取組	<p>(1) 行動化できる学びを確かにする小中一貫教育の推進</p> <p>(2) 行動化できる学びを牽引する中高一貫教育の推進</p> <p>(3) 外国語教育・国際理解教育の推進</p> <p>(4) 教科の専門性を高める教職員研修の充実</p> <p>(5) 教育課程を中心に据えた学校経営</p>

#### [評価]

おおむね 順調	<p>全国学力・学習状況調査の平均正答率における全国平均以上の項目数は、小学校は4/4、中学校は0/4となった。その他の児童生徒に関する指標について、前年度から向上している項目が、小学校は2項目のうち2項目、中学校は3項目のうち2項目である。</p> <p>中学校3年生で、英語検定3級以上の英語力がある生徒の割合は、増加している。</p> <p>一斉研修が役に立っていると感じている教職員の割合は9割を超えている。</p>
------------	--

#### [基本施策に関する指標（数値目標）]

項目			2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	目標値 2021(R3) 年度
1	全国学力・学習状況調査の平均正答率における全国平均以上の項目数	小学校	4/4	4/4	4/4	4/4
		中学校	0/4	1/4	0/4	4/4
2	体力・運動能力調査における県平均以上の項目数	小学校	78/96	84/96	86/96	96/96
		中学校	30/54	39/54	40/54	54/54

項目		2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	目標値 2021(R3) 年度	
3	人が困っているときは、 進んで助ける児童生徒の 割合	小学校	85.8%	87.7%	— ※	90.0%
		中学校	87.2%	85.4%	— ※	93.0%
4	自分が住んでいる地域が 好きな児童生徒の割合	小学校	89.3%	88.9%	89.3%	95.0%
		中学校	79.2%	81.3%	79.8%	85.0%
5	中学3年生で、英語検定3級以上 の英語力がある生徒の割合	30.3%	31.2%	39.5%	50.0%	
6	一斉研修が役立っていると 感じている教職員の割合	小学校	73.5% (96.5%)	81.6% (98.1%)	77.6% (98.3%)	80.0%
		中学校	56.1% (91.1%)	64.4% (94.1%)	59.7% (94.1%)	60.0%
7	教育活動に意義ややりがい を感じている教職員の割合	小学校	68.7% (95.0%)	71.9% (95.8%)	70.1% (94.6%)	80.0%
		中学校	54.1% (88.0%)	53.8% (89.8%)	51.0% (86.4%)	70.0%

(項目説明)

1：小学6年生と中学3年生が参加する全国学力・学習状況調査のA・B問題における平均正答率が全国平均以上となった項目数。

【項目】国語A，国語B，算数A・数学A，算数B・数学B

A問題：主に知識に関する内容 B問題：主に活用に関する内容

2：県内の小学1年生から中学3年生までの全児童生徒が参加する広島県児童生徒の体力・運動能力調査において、県平均以上となった項目数。

3：全国学力・学習状況調査で、「人が困っているときは、進んで助けている」の問いに、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。 ※は調査未実施のため、数値無し。

4：広島県「基礎・基本」定着状況調査で、「自分が住んでいる地域が好きです。」の問いに、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

5：中学3年生で、英語検定3級以上を取得している生徒及び英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合。

6：福山100NEN教育アンケートで、「一斉研修で学んだことを、日々の授業実践に生かしている。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した教職員の割合。

※（ ）の数字は、参考数値で、「よく当てはまる」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教職員の割合。

7：福山100NEN教育アンケートで、「仕事に意義とやりがい（意欲）を感じている。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した教職員の割合。

※（ ）の数字は、参考数値で、「よく当てはまる」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教職員の割合。



学びづくりフロンティア校事業の様子



英語教育の様子

主な取組	行動化できる学びを確かにする小中一貫教育の推進		
取組内容	① 「21世紀型“スキル&倫理観”」でつなぐ教育課程の編成・実施 ② 教育課程に基づく「自ら考え学ぶ授業」 ③ 愛着と誇りを育てる「大好き！福山～ふるさと学習～」		
	概要等	課題	今後の方針
<b>① 「21世紀型“スキル&amp;倫理観”」でつなぐ教育課程の編成・実施</b>			
○全ての小中学校において、授業や学校行事を通し、全教職員で作成したカリキュラム・マップに基づき、各教科等のつながりを整理するほか、学習時期や時間を見直すなど、教育課程の実施・評価・改善を進めた。	○児童生徒に育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」やカリキュラム・マップについて、教職員間で考え合う場面は増えているが、研究・実践が十分ではない。	○教科横断的なつながりや学年の系統性を考える教材研究、単元づくり、評価等の研究・実践を通して、カリキュラム・マップの見直しを図る。	
<b>② 教育課程に基づく「自ら考え学ぶ授業」</b>			
○全ての小中学校において、児童生徒が自ら課題を見出し、自分なりに試行錯誤することや、他者と協働しながら解決することを通して、「わかった」「できた」が実感できる、「自ら考え学ぶ授業」づくりに取り組んだ。	○児童生徒が授業の中で話し合う場面は増えているが、自ら問いを考えたり、楽しみながら答えをさがしたりする「子ども主体の学び」の姿は、まだ日々の授業に十分に表れていない。	○研修において、「子ども主体の学び」の在り方について考える場面を設定し、理解し、実行しようとする教員の数を増やしていく。	
○「学びづくりフロンティア校」事業では、フロンティア校の2小学校の2年生を追調査し、国語・算数の授業を動画等で記録し、分析することで、子どもたちが知識や経験を基に対話しながら自ら学んでいる等、「学びのメカニズム」を明らかにした。	○明らかにした「学びのメカニズム」に照らして、教育課程や評価の在り方を見直す必要がある。	○教科や単元の枠を越え、知識や経験とつなげながら自ら理解していく小学校低学年の特性を踏まえ、長期的な視野での学びのつながりを考えた教育課程及び評価の在り方を研究する。	
○パイロット校の7小学校では、教科横断的に内容を編成し、異学年集団を活用する学びのカリキュラムを開発し、実施に向けて単元計画を作成した。	○同一児童生徒の学力等の調査結果を経年的に比較するため、複数年の調査が必要である。	○引き続き、学力の伸びを把握する調査を実施することで、児童生徒の学力等の経年変化を分析し、効果的な指導方法を明らかにしていく。	
○2中学校区の小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒を対象に、同一児童生徒の学力等の経年変化を把握するため、調査を実施した。			

概要等	課題	今後の方針
③ 愛着と誇りを育てる「大好き！福山～ふるさと学習～」		
○社会科や総合的な学習の時間等で、児童生徒が副読本「大好き！福山～ふるさと学習～」を活用して地域の特色を調べた。また、計画的に地域での体験活動を教育課程に位置付け、自然や文化財の見学、地域の方との交流等を行った。	○児童生徒が、主体的に地域に関わり、課題を発見したり、解決に向けて調べたり考えたりする学習が不十分であり、児童生徒に地域への関心を持たせる工夫が必要となる。	○副読本の内容等を見直し、多様な資料や関連するホームページ、参考図書などの情報を掲載するなど、調べ学習に活用できるものにする。

#### 実績数値

##### 【教員研修の共有化の状況】

「児童生徒に育成する力やカリキュラム・マップの内容について、他の教職員(管理職以外)と話したり、考えたりしている」の問いに対する肯定的回答の状況

回答区分		2014	2015	2016	2017	2018
小学校	よく当てはまる・当てはまる			69.6%	71.5%	76.5%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる			95.1%	96.4%	97.4%
中学校	よく当てはまる・当てはまる			43.1%	42.3%	51.3%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる			82.2%	80.6%	84.7%

福山100NEN教育アンケート。2016年度から調査を実施。

##### 【「自ら考え学ぶ授業」の定着の状況】

区分		2014	2015	2016	2017	2018
「学級の友達と話し合うことで、自分の考えを深めたり、広げることができている」児童生徒の割合	小学校	66.8%	69.0%	69.1%	68.7%	78.7%
	中学校	64.7%	63.8%	68.7%	67.4%	80.9%

全国学力・学習状況調査で、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」の問いに、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した割合。

##### 【児童生徒の地域や社会への関心の状況】

区分		2014	2015	2016	2017	2018
「地域や社会の問題や出来事に関心がある」児童生徒の割合	小学校	63.5%	68.8%	73.9%	68.6%	70.2%
	中学校	60.9%	63.4%	70.9%	62.3%	69.5%

全国学力・学習状況調査で、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか。」の問いに、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合。

主な取組	行動化できる学びを牽引する中高一貫教育の推進	
取組内容	① 夢を「みつける・はぐくむ・かなえる」教育活動 ② 持続可能な社会の担い手を育成する学習活動	
概要等	課題	今後の方針
① 夢を「みつける・はぐくむ・かなえる」教育活動		
<p>○各教科・科目の授業で生徒に身に付けさせる資質・能力をESD観点による資質・能力6要素（①情報分析・整理力, ②活用・表現力, ③課題発見・解決力, ④協働, ⑤自他の尊重, ⑥チャレンジ精神）で整理した。</p> <p>○「自ら考え学ぶアクションプラン」に基づき, 「学力の3要素」（①知識・技能, ②思考力・判断力・表現力, ③学びに向かう力・人間性）の観点で授業づくりに取り組んだ。</p> <p>○「学びの3要素」（①主体的な学び, ②対話的な学び, ③深い学び）, ESD2観点（①人格の発達, 自立心・判断力・責任感などの人間性の育成, ②関わりやつながりを尊重できる個人の育成）を取り入れた授業, IC Eモデルを活用した授業づくりを行った。</p> <p>○オーストラリアの姉妹校への短期留学や韓国大東中, マウイ高校との相互交流や, シンガポール・マレーシアの海外修学旅行での交流や海外からの訪問団を受け入れた。</p>	<p>○各教科・科目で生徒に身に付けさせる資質・能力や「学力の3要素」を軸とした共通的な取組ができていない。</p> <p>○「学びの3要素」を取り入れた授業実践の共有化や「深い学び」を取り入れた日常的な取組が不十分である。</p>	<p>○教員全員が年1回以上の研究授業を行い, その際, 指導案の事前検討を行い, 資質・能力や「学力の3要素」に対する共通認識を持つようにする。また, 年間3回の授業研究Weekを設定して, 研究授業を教員同士が参観しやすい体制を構築する。</p> <p>○教員全員が, 「学びの3要素」を取り入れた教育実践の内容をまとめた「実践記録集」を配付し, 校内外での授業実践の共有化を図る。</p> <p>○「カリキュラム・マップ」を活用し, 目指す資質・能力を実現するための年間を通した学習指導の在り方や方法について, 職員間の相互理解を図る。</p>

概要等	課題	今後の方針
② 持続可能な社会の担い手を育成する学習活動		
<p>○「地域課題解決プロジェクト」では、「誰もが暮らしやすい福山の街づくり」や「グローバル人材育成事業」での「福山企業ガイド」の作成等を通して課題解決に取り組んだほか、「グローバル人材育成事業」では、地元のオンリーワン・グローバルな企業を取材研究し、生徒自身の進路意識の向上に結び付けた。</p> <p>○「国際課題解決プロジェクト」では、海外修学旅行を実施し、海外姉妹校と共通のグローバル課題について、英語でディスカッションするなど交流を図った。</p> <p>○「生き方・在り方探究プロジェクト」では、校内外の様々な取組に主体的に参加することで、生徒自身の生き方や在り方について考察を深め、自己肯定力の育成に努めた。</p>	<p>○現代社会におけるテーマを取り上げ、課題を発見して解決方法を考える「探究的な学習」の教育内容を深化させるために、学校外の教育資源をさらに活用する必要がある。</p> <p>○3つのプロジェクトに共通して、生徒の活動を生徒自身が整理・自己評価するポートフォリオなどの評価方法を確立する必要がある。また数値をはじめとして、客観的な評価方法を開発する必要がある。</p> <p>○対象学年の生徒全員に、生徒自身の生き方・在り方を考察していくために必要な主体性を醸成していく必要がある。</p>	<p>○生徒の学習内容に応じて、市の関係部署との連携や地域の人材を活用する。また、生徒に様々な体験をさせるため、積極的に外部の教育資源と結び付ける。</p> <p>○「探究ノート」やポートフォリオを活用し、生徒の学びの可視化を図る。また、生徒が自らの成長を振り返り自己評価できるように工夫する。</p> <p>○生徒自身が「生き方・在り方」を考察していくために、「グローバル人材育成事業」の取組とキャリア形成を関連させる。さらに地域研究や各種プログラムの選択、課題研究のテーマ設定などにも関連付けて、生徒の最終的なキャリア実現を図る。</p>

実績数値

【生徒の資質・能力の状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
資質・能力の達成レベル(自己評価)が高まった生徒の割合				74.8%	78.3%

2017年度から調査を実施。

【語学研修等への生徒の参加状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
語学研修等、国際性を培う各種プログラムへの参加生徒数		27人	40人	48人	65人

2015年度から調査を実施。

【生徒の地域課題・国際問題に対する意識の状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
地域課題解決・国際課題解決に取り組む意欲と態度が高まった生徒の割合				60.4%	63%

2017年度から調査を実施。

主な取組	外国語教育・国際理解教育の推進					
取組内容	① コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実 ② 国際的視野を広げる多様な機会					
概要等	課題		今後の方針			
<b>① コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実</b>						
○中学校では、一斉研修等での授業公開や研究協議を中心に、コミュニケーション能力の育成に向けた研修を行った。 ○小学校の中学年及び高学年担任を対象にした「小学校外国語活動パワーアップ研修」「小学校外国語活動スタンダード研修」を行った。 ○中学校英語科教員全員を対象にした「中学校英語ラウンドシステムに係る理論研修」を行った。	○外国人と英語でコミュニケーションを取ろうとする児童生徒の意欲の育成が不十分である。 ○効果的なALTとのチームティーチングが十分にできていない。また、デジタル教材を十分に活用できていない。 ○ラウンドシステムを実践するパイロット校の5中学校の教員が、共通取組事項や指導上の留意点を十分に理解する必要がある。		○生徒が目的や場面に応じて既習事項を活用し、英語で自己表現をする場を設定するなど、英語を言葉として獲得していく授業を増やしていく。 ○各学校に配付しているクラスルームイングリッシュの冊子の活用方法など、効果的なチームティーチングについて研修を行う。 ○パイロット校の担当者会を月1回程度実施し、取組状況を把握するとともに、共通取組事項を確認する。			
<b>② 国際的視野を広げる多様な機会</b>						
○オールイングリッシュによるALTとの体験活動を3回実施し、小学校3年生以上の310名の児童が参加した。	○より多くの児童生徒が、異なる文化や言語に親しむことができるよう、ALTとの体験活動を継続して実施するほか、対象年齢を拡大する必要がある。		○引き続き、小中学校へALTを派遣するとともに、ALTとの体験活動については、小学生のほか中学生を対象にした活動を実施する。			
実績数値						
<b>【外国人とのコミュニケーションを希望する児童生徒の状況】</b>						
区分		2014	2015	2016	2017	2018
「外国人とのコミュニケーションを図りたい」児童生徒の割合	小学校			70.1%	71.1%	70.7%
	中学校			56.9%	60.5%	62.3%
広島県「基礎・基本」定着状況調査で、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいです。」の問いに、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した割合。2016年度から調査を実施。						
<b>【異なる文化や言語に触れることができるイベント等への参加状況】</b>						
区分		2014	2015	2016	2017	2018
ALTの出前授業、異なる文化や言語に親しむ学習やゲーム等の体験イベントの参加児童生徒数			27人	58人	305人	310人
2015年度から調査を実施。						

主な取組	教科の専門性を高める教職員研修の充実					
取組内容	① 子どもたちが「自ら考え学ぶ授業」をつくる全校一斉研修 ② 経験等に応じた指導力向上に向けた研修講座					
概要等	課題		今後の方針			
<b>① 子どもたちが「自ら考え学ぶ授業」をつくる全校一斉研修</b>						
<p>○全ての教員の授業力を向上させることを目的に、研究教科・職種等に応じた専門性を高める一斉研修を実施した。</p> <p>○原則毎月第3木曜日の午後に、小学校は各学校が選択した研究教科について、中学校は各教員の専門教科について研修を行い、教材研究や研究授業などの実践的な研究を積み上げた。</p>	<p>○小学校では、研究教科を固定し、3年間研修を実施しており、これまでの成果をまとめるとともに、教科等横断的な視点に立ち、研修の方針を検討する必要がある。</p> <p>○中学校では、一斉研修後に授業の見直しを進める教員はいるが、教科を越えた「子ども主体の学び」について、校内での共有化が十分にできていない。</p>		<p>○小学校では、これまでの研修の成果を踏まえ、教科等横断的な学びづくりを推進するため、方針を見直す。</p> <p>○中学校では、研究授業を中心とした「教科・ブロック別研修」の回数を増やし、授業を行う教員と指導主事が一緒に、生徒が「自ら考え学ぶ授業づくり」を行う。</p>			
<b>② 経験等に応じた指導力向上に向けた研修講座</b>						
<p>○管理職や主任を対象に、カリキュラム・マネジメントや組織マネジメントについての研修や、教職経験に応じ日々の授業づくりのための教材研究や教材分析に視点をあてた研修を行った。</p> <p>○福山市立大学大学院での長期研修に3名の教員を派遣した。</p>	<p>○子ども主体の学びに向け、視点を明確にした協議を取り入れながら、各研修の内容を組み立てる必要がある。</p> <p>○教職員全体のレベルアップを図るため、長期研修受講者の研修成果を広く普及していく必要がある。</p>		<p>○教職経験や校務分掌等に応じた各研修を、カリキュラム・マップに基づく子ども主体の学びづくりでつなぎ、日々の授業づくりに活かせる研修内容にしていく。</p> <p>○一斉研修等の機会を活用し、長期研修受講者の研修成果を普及していく。</p>			
実績数値						
<b>【一斉研修の状況】</b> 「一斉研修で学んだことを、日々の授業実践に生かしている。」の問いに対する肯定的回答の状況						
回答区分		2014	2015	2016	2017	2018
小学校	よく当てはまる・当てはまる			73.5%	81.6%	77.6%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる			96.5%	98.1%	98.3%
中学校	よく当てはまる・当てはまる			56.1%	64.4%	59.7%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる			91.1%	94.1%	94.1%
福山100NEN教育アンケート。2016年度から調査を実施。						



【福山市立大学大学院長期研修の状況】

区分		2014	2015	2016	2017	2018
福山市立大学大学院研修派遣者数	小学校		1人	1人	3人	3人
	中学校		—	—	—	—

2015年度から調査を実施。

主な取組	教育課程を中心に据えた学校経営	
取組内容	① 校長のリーダーシップで進める教育課程の編成・実施 ② 教育課程の実現に向かう教職員の意欲とやりがいづくり	
概要等	課題	今後の方針
<b>① 校長のリーダーシップで進める教育課程の編成・実施</b>		
<p>○全ての小中学校において、教育課程を評価・改善する校内研修等を実施し、カリキュラム・マップに基づいた授業づくり、行事の見直し等を行った。</p> <p>○全ての小中学校において、「21世紀型“スキル&amp;倫理観”」の育成に向けた「自ら考え学ぶ授業づくり」アクションプランを作成し、めざす授業を教員が共有して授業づくりを進めた。</p>	<p>○教員は、アクションプランに基づき授業の工夫を行い、児童生徒は、授業の中で話し合う場面は増えているが、自ら問いを考えたり、楽しみながら答えをさがしたりする「子ども主体の学び」の姿は、まだ日々の授業に十分に表れていない。</p>	<p>○アクションプランの実施状況を校長研修等で確認するとともに、方法や内容を見直し、実効性の高いものに改善する。</p> <p>○「福山100NEN教育」推進研修により「子ども主体の学び」を理解し、実施しようとする教員の数を増やす。</p>
<b>② 教育課程の実現に向かう教職員の意欲とやりがいづくり</b>		
<p>○一人ひとりの教職員が起点となり、意欲的に日々の授業を中心とした教育活動を進めるために、教職員が自己目標を立て、その達成度とプロセスを評価した。</p> <p>○教職員が授業づくりを中心に子どもたちに向き合う時間を確保するため、校務を支援する補助員等を配置した。</p> <p>○教職員の長時間勤務の解消に向け、8月に「学校における働き方改革取組方針」「運動部活動の方針」を策定した。</p>	<p>○教員は、仕事に意義とやりがいを感じているが、授業づくりにあてる時間を確保することが十分でない状況にある。</p> <p>○勤務時間内に、より効率的な業務を行うため、入校・退校時刻を正確に記録させ、教職員の勤務時間に対する意識を高める必要がある。</p>	<p>○教育活動の進捗管理を丁寧に行い、日常的に具体的な指導と肯定的評価を行う。</p> <p>○各学校が、実態を踏まえ、校内委員会や事務分掌を見直すなどの業務改善・業務削減を進めるとともに、校務補助員を計画的に活用する。</p> <p>○入校・退校時刻記録から、時間外勤務の時間が一定時間を越えて勤務を行う教職員がいる学校に対し、面談を行う。</p> <p>○希望する中学校等に部活動の指導等を行う部活動指導員を配置するほか、学校への留守番電話の導入を推進する。</p>

実績数値

【授業の工夫をしている教員の状況】

「アクションプランに基づいて授業の工夫をしている」の問いに対する肯定的回答の状況

回答区分		2014	2015	2016	2017	2018
小学校	よく当てはまる・当てはまる			69.6%	75.4%	69.6%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる			97.4%	98.5%	96.8%
中学校	よく当てはまる・当てはまる			55.7%	53.9%	53.4%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる			91.6%	94.1%	88.9%

福山100NEN教育アンケート。2016年度から調査を実施。

【補助員の配置状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
小中一貫教育推進補助員		60人	30人	24人	12人
校務補助員			49人	55人	82人
小中一貫教育学校図書館補助員			10人	15人	17人

小中一貫教育推進補助員は2015年度から、それ以外は2016年度から配置。

【授業づくりの時間を確保している教員の状況】

「授業づくりにあてる時間を確保できている」の問いに対する教員の肯定的回答の状況

回答区分		2014	2015	2016	2017	2018
小学校	よく当てはまる・当てはまる			25.5%	31.0%	30.1%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる			60.5%	66.4%	67.6%
中学校	よく当てはまる・当てはまる			12.3%	17.4%	16.4%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる			43.7%	45.9%	46.2%

福山100NEN教育アンケート。2016年度から調査を実施。

【教員の意欲とやりがいの状況】

「仕事に意義とやりがい(意欲)を感じている」の問いに対する肯定的回答の状況

回答区分		2014	2015	2016	2017	2018
小学校	よく当てはまる・当てはまる			68.7%	71.9%	70.1%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる			95.1%	95.8%	94.6%
中学校	よく当てはまる・当てはまる			54.1%	53.8%	51.0%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる			88.0%	89.8%	86.3%

福山100NEN教育アンケート。2016年度から調査を実施。

## 基本施策2 市民一丸となった取組の推進

<b>状況</b>	<p>学校は、子どもたちに育成する「21世紀型“スキル&amp;倫理観”」や教育活動などを、ホームページ、学校便りや学校関係者評価などで保護者や地域に説明したほか、参観日や学校行事で実際に子どもたちの姿を通じて、その取組を具体的に伝えることで、学校の目標やビジョンを保護者や地域と共有した。</p> <p>子どもたちの地域貢献活動を促すため、キャリア教育やチャレンジウィークふくやまなどを通じて、児童生徒に地域の一員としての自覚を持たせたほか、児童生徒の普段の取組を福山市善行児童生徒顕彰や福山学校元気大賞で表彰し、児童生徒のやる気や積極性を育てた。</p> <p>福山に愛着と誇りを持ち、変化の激しい社会をたくましく生きる子どもたちを育てるために、学校・保護者・地域が目標やビジョンを共有し、一丸となって教育活動に取り組む。</p>
<b>主な取組</b>	<p>(1) 学校・家庭・地域で目標やビジョンを共有して進める教育活動</p> <p>(2) 市民一丸の機運の醸成</p>

### 【評価】

おおむね 順調	学校の重点目標を地域や保護者と共有できている学校の割合は、約9割である。また、児童生徒のボランティア活動の経験については、増加傾向にある。
------------	---

### 【基本施策に関する指標（数値目標）】

項目		2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	目標値 2021(R3) 年度	
1	学校の重点目標を地域や保護者と共有できている割合	89.2%	89.3%	87.5%	100%	
2	ボランティア活動経験のある児童生徒の割合	小学校	66.3%	66.4%	68.2%	80.0%
		中学校	78.8%	79.0%	83.2%	90.0%

（項目説明）

- 1：学校関係者評価で、「学校が本年度、何を重点目標として取り組むのかがよく分かった。」の評価項目について、「十分満足できると判断されるもの」と評価委員会が評価した割合。
- 2：全国学力・学習状況調査で、「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と答えた児童生徒の割合。



福山学校元気大賞授賞式の様子



職場体験活動  
(チャレンジウィーク・ふくやま)

主な取組	学校・家庭・地域で目標やビジョンを共有して進める教育活動				
取組内容	① わかりやすい教育課程を通して共有するめざす子どもの姿 ② 学校関係者評価等による保護者・地域との情報共有				
概要等	課題			今後の方針	
<b>① わかりやすい教育課程を通して共有するめざす子どもの姿</b>					
○児童生徒に育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」や教育活動の内容を、ホームページや学校便りで保護者や地域に説明したほか、参観日や学校行事、学校へ行こう週間等では、児童生徒の姿を通して取組を伝えるよう努めた。	○保護者の9割は、学校の教育方針や取組に満足しているが、残りの保護者についても意見を聞き、教育課程の改善に活かす必要がある。			○保護者や地域への発信を、一方的に行うのではなく、対話等を通じて、意見等を教育課程に反映する。	
<b>② 学校関係者評価等による保護者・地域との情報共有</b>					
○学校関係者評価を通して、学校の取組、目標の達成状況及び改善策等を示し、保護者や地域の理解を深めた。 ○福山学校元気大賞「地域一丸」部門で、学校と地域が一丸となった取組や地域の方の協力について14団体と個人4名を表彰し、学校と地域のつながりを深めた。	○積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めていると評価された学校が、半分に満たない。			○児童生徒の学校での様子や学校関係者評価の結果を、学校のホームページや学校便りで確実に発信する。 ○保護者や地域が学校の運営に参画することができるコミュニティスクールについて、導入を検討する。	
実績数値					
<b>【学校に対する保護者の満足の状況】</b>					
区分	2014	2015	2016	2017	2018
学校の教育方針や取組に満足している保護者の割合			92.6%	92.3%	—
保護者に対するアンケートで、「学校の教育方針や取組に満足している」の問いに、肯定的回答をした保護者の割合。2016年度から調査を実施 2108年度は調査未実施のため、数値無し。					
<b>【学校・地域・保護者の連携の状況】</b>					
区分	2014	2015	2016	2017	2018
積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めていると評価された学校の割合		49.1%	51.8%	56.3%	42.0%
学校関係者評価で、「積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めている。」の評価項目について、「十分満足できると判断されるもの」と評価委員会が評価した割合。2015年度から調査を実施。					

主な取組	市民一丸の機運の醸成																					
取組内容	① 子どもたちの地域貢献活動 ② 子どもたちが挑戦し、認められる多様な機会																					
概要等	課題	今後の方針																				
<b>① 子どもたちの地域貢献活動</b>																						
<p>○総合的な学習の時間で、地域課題の改善について学習したほか、各教科の内容と地域の活動を関連付けた。</p> <p>○中学校2年生が、夏季休業中に、学校・家庭と事業所(地域)の三者が連携した全市一斉の職場体験学習(チャレンジウィークふくやま)に取り組んだ。</p>	<p>○地域や社会をよくするために考える児童生徒の割合が、ボランティア活動経験のある児童生徒の割合に比べ、低い状況にある。</p> <p>○「チャレンジウィークふくやま」実施後の生徒の意識調査において、自己実現力や自己効力感についての問いに、肯定的回答をした生徒の割合が、あまり増えていない。</p>	<p>○地域での活動等を計画・実施する際に、地域や家庭に活動のねらい等を明確に示すとともに、児童生徒が自ら地域の課題を見つけ、改善に取り組めるよう、地域での学びを工夫する。</p> <p>○各学校が、チャレンジウィークを柔軟に教育課程に位置付け、より効果的な運用ができるよう、これまで市内一斉に同時期・同期間で行ってきた方法を改める。</p>																				
<b>② 子どもたちが挑戦し、認められる多様な機会</b>																						
<p>○福山市善行児童生徒顕彰及び福山学校元気大賞で表彰を行った。また、各種団体や地元企業と連携し、学校と実社会を関連させた学習の機会を設けた。</p>	<p>○児童生徒の挑戦等を積極的に表彰する機会を増やしていく必要がある。</p>	<p>○福山学校元気大賞等の表彰を継続するとともに、各種コンテスト等の情報を学校に提供する。また各種団体や地元企業と連携し、多様な機会を検討する。</p>																				
実績数値																						
【地域や社会をよくするために考える児童生徒の状況】																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」児童生徒の割合</td> <td>小学校</td> <td>46.0%</td> <td>52.2%</td> <td>—</td> <td>47.4%</td> <td>55.5%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>37.3%</td> <td>40.7%</td> <td>—</td> <td>37.5%</td> <td>47.8%</td> </tr> </tbody> </table>			区分		2014	2015	2016	2017	2018	「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」児童生徒の割合	小学校	46.0%	52.2%	—	47.4%	55.5%	中学校	37.3%	40.7%	—	37.5%	47.8%
区分		2014	2015	2016	2017	2018																
「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」児童生徒の割合	小学校	46.0%	52.2%	—	47.4%	55.5%																
	中学校	37.3%	40.7%	—	37.5%	47.8%																
<p>全国学力・学習状況調査で、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか。」の問いに、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合。 2016年度は調査未実施のため、数値無し。</p>																						
【児童生徒のボランティア活動の状況】																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ボランティア活動経験のある児童生徒の割合</td> <td>小学校</td> <td></td> <td></td> <td>66.3%</td> <td>66.4%</td> <td>68.2%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td></td> <td></td> <td>78.8%</td> <td>79.0%</td> <td>83.2%</td> </tr> </tbody> </table>			区分		2014	2015	2016	2017	2018	ボランティア活動経験のある児童生徒の割合	小学校			66.3%	66.4%	68.2%	中学校			78.8%	79.0%	83.2%
区分		2014	2015	2016	2017	2018																
ボランティア活動経験のある児童生徒の割合	小学校			66.3%	66.4%	68.2%																
	中学校			78.8%	79.0%	83.2%																
<p>全国学力・学習状況調査で、「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と答えた児童生徒の割合。 2016年度から調査を実施。</p>																						

【チャレンジウィーク実施後の生徒の意識の状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
「将来の夢や目標はかなうと思う」生徒の割合	68.9%	69.3%	68.9%	72.7%	71.9%
「自分にはよいところがある」と思う生徒の割合	71.4%	71.3%	69.7%	76.1%	76.1%

チャレンジウィーク実施後のアンケートで、「私は、将来の夢や目標は、かなうと思う。」「自分にはよいところがあると思う。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した割合。

【児童生徒の表彰の状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
福山市善行児童生徒顕彰や福山学校元気大賞において表彰された児童生徒数	26人	33人	97人	101人	187人

福山学校元気大賞は2016年度創設。

### 基本施策3 子どもの学びを支える教育環境の整備

<p>状況</p>	<p>学校規模・学校配置の適正化は、2地域で開校準備委員会を設置し、新しい学校づくりに向けて協議を行ったほか、この他の再編対象地域では、地域説明会の開催、児童の事前の交流事業を行った。学校施設の整備については、学校施設の安全性を高めるための耐震改修工事のほか、学校敷地内のコンクリートブロック塀の点検を行い、基準を満たさないものについては、撤去の後、金属製フェンスを設置するなどの対策を行った。</p> <p>ICT教育機器の整備については、2018年度（平成30年度）から5か年で小中学校の普通教室や特別教室等に実物投影機や電子黒板などを整備することとした。</p> <p>中学校給食は、2017年度（平成29年度）に策定した「福山市立中学校完全給食実施方針」に基づき、施設改修等を行い、新たに6校で開始したほか、通学路の安全確保は、点検に基づき危険箇所について安全確保対策を進めた。</p> <p>発達障害等がある児童生徒が、安心して学校に通えるよう、様々な支援の充実を図った。集団で学ぶことが難しい生徒が、教室以外の居場所として選択できる場所として「きらりルーム」を6校に設置し、自分で決めて、自分のペースで学ぶことを大切にしている。また、公的機関である適応指導教室、民間施設であるフリースクール等との連携など、多様で適切な学びの確保に努めた。</p> <p>学ぶ機会を保障するため、就学援助の支給や奨学金の貸与を行ったほか、就学援助については、支給項目の拡大や入学準備費の入学前支給を行うなど制度を拡充した。</p>
<p>主な取組</p>	<p>(1) 望ましい学校教育環境の整備  (2) 子どもの安心・安全対策の充実  (3) 教育上特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実  (4) 就学支援の充実</p>

#### [評価]

<p>おおむね 順調</p>	<p>学校規模・学校配置の適正化については、2つの再編対象地域において、2020年（令和2年）4月の開校に向け、開校準備委員会で協議を進めている。</p> <p>学校施設の耐震化や中学校給食の完全実施については、計画等に基づき実施しており、ICT教育機器の整備については、2018年度（平成30年度）から5か年で整備することとした。</p> <p>子どもの安心・安全対策については、登下校時の安全確保の取組を進めるほか、学校で児童生徒が自らの判断で避難する避難訓練を実施した。また、長期欠席の生徒への対応として6中学校に「きらりルーム」を設置した。</p> <p>就学援助は、実態に応じ制度を拡充した。</p>
--------------------	---

#### [基本施策に関する指標（数値目標）]

	項目	2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	目標値 2021(R3) 年度
1	学校施設耐震化率	82.0%	87.9%	91.7%	100%



項目		2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	目標値 2021(R3) 年度
2	学校や地域の図書館に週 1回以上行っている児童 生徒の割合	小学校 9.0%	10.1%	— ※	30%
	中学校	5.4%	5.0%	— ※	20%
3	児童生徒が自ら判断し、行動する避 難訓練を実施している学校の割合	38.4%	42.0%	97.3%	100%
4	障がいのある児童生徒の 実態把握を4通り以上の 方法で行っている学校の 数	小学校 42校	51校	— ※	全校
	中学校	14校	18校	— ※	全校

(項目説明)

- 1：耐震化工事等が完了した校舎・屋内運動場の割合（年度末数値）。
- 2：全国学力・学習状況調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校図書館・学校図書室や地域の図書館に週1回以上行っている」と回答した児童生徒の割合。  
※は調査未実施のため、数値無し。
- 3：休憩時間中などにおいて、児童生徒が自ら判断し、行動する避難訓練を実施している学校の割合。
- 4：発達障がいを含む障がいのある児童生徒の特性を多面的に把握するため、校内委員会の開催、保護者や関係機関との連携など様々な方法で実態把握を行っている学校の数。※は調査未実施のため、数値無し。  
なお、目標値の全校とは、障がいのある児童生徒が在籍する全ての学校としている。



学校図書館の様子



中学校給食の様子

主な取組	望ましい学校教育環境の整備	
取組内容	① 学校規模・学校配置の適正化 ② 学校施設の耐震化 ③ 社会の変化への対応や子どもの健全育成のための環境整備	
概要等	課題	今後の方針
<b>① 学校規模・学校配置の適正化</b>		
<p>○遺芳丘小学校及び駅家北小学校について、2020年（令和2年）4月の開校に向け、開校準備委員会の設置・協議、児童の事前交流事業の実施、校舎の改修等を行った。</p> <p>○義務教育学校「鞆の浦学園」について、2019年（平成31年）4月の開校に向け、教育課程の編成や施設整備、学校説明会等を行った。</p> <p>○（仮称）千年小中一貫教育校の整備について、地域説明会の開催、用地取得や校舎等の設計に取り組んだ。</p> <p>○新たに、常金中学校と新市中央中学校の再編計画を策定した。</p> <p>○多様な学びの場の整備を図るため、教育上の配慮が必要な児童生徒のための特認校と異年齢グループを編成して学ぶイエナプラン教育校を、2022年度（令和4年度）に設置することとした。</p>	<p>○「（仮称）千年小中一貫教育校」の整備について、保護者や地域住民の理解を得る中で、早期に開校準備委員会を設置する必要がある。</p> <p>○常金中学校と新市中央中学校の再編について、過小規模校における授業づくりや教員体制など、現状の課題を保護者等と共有し、再編の必要性について理解を得る必要がある。</p> <p>○特認校及びイエナプラン教育校の設置に向け、計画的に取り組む必要がある。</p>	<p>○「（仮称）千年小中一貫教育校」は、義務教育学校の概要や保護者が心配に思っていることへの対応策の具体等を示す中で再編について理解を深め、開校準備委員会を設置し、新しい学校づくりに向け協議を始める。</p> <p>○常金中学校と新市中央中学校の再編は、保護者等との意見交換会や地域説明会を開催し、再編について理解を進める。</p> <p>○特認校とイエナプラン教育校は、広島県教育委員会、地域、支援企業等と連携し、教育課程の編成や施設整備に取り組む。</p>

概要等	課題	今後の方針
<b>② 学校施設の耐震化</b>		
<p>○小中学校の校舎の耐震改修工事を実施した。</p>	<p>○本市の小中学校は、短期間で20校を超える分離新設校が建設されたことにより、耐震化の必要な建物が多く、全国平均に比べ耐震化が進んでいない。</p>	<p>○「福山市立学校施設耐震化推進計画」に基づき、2021年度（令和3年度）の完了に向け、計画的に取り組む。</p>
<b>③ 社会の変化への対応や子どもの健全育成のための環境整備</b>		
<b>ICT教育機器整備</b>		
<p>○昨年度から引き続き、小学校のパソコン教室の老朽化したパソコンをタブレット型パソコンに更新した。</p> <p>○2018年度（平成30年度）からの5か年の計画で小中学校の普通教室や特別教室等に実物投影機や電子黒板等のICT教育機器を整備することとした。</p> <p>2018年度（平成30年度）は、21小学校の5・6年生の普通教室及び特別教室等に整備した。</p> <p>○小学校におけるプログラミング教育の全面展開に向け、プログラミング学習ソフトの基本的な使い方を学ぶ教職員研修を実施した。</p>	<p>○次期学習指導要領の実施にむけ、計画的にタブレット型パソコンや電子黒板等のICT教育機器を整備する必要がある。</p> <p>○教職員研修で使用したプログラミング学習ソフトを、各小学校で活用できるように、環境を整備する必要がある。</p>	<p>○2019年度（令和元年度）は、中学校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンへ更新するほか、小学校の5・6年生の普通教室及び特別教室等にICT教育機器を整備する。</p> <p>○「子ども主体の学び」にICT教育機器をツールとして利用し、どのような子どもの姿を目指すかについて、研修等を通して教員に普及する。</p> <p>○引き続き、教職員研修を実施するとともに、パソコン教室にプログラミング学習ソフトを導入する。</p>

概要等	課題	今後の方針
<b>学校図書館の整備・充実</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○図書の出借や整理、読み聞かせなどを行うため、17 中学校区（小中学校 48 校）に小中一貫教育学校図書館補助員を 1 名ずつ配置した。</li> <li>○小中学校において、図書を購入するほか、寄附により図書の充実を図った。</li> <li>○市立図書館の団体貸出制度を積極的に活用し、読書環境の向上に努めた。</li> <li>○市立図書館職員が学校図書館の環境整備や、その運営を行う職員への支援を行うほか、図書ボランティアへの指導・助言等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「子ども主体の学び」づくりに向け、子どもたちが自分で情報を収集したり、思考を深めるために必要な図書が整備されていない。</li> <li>○図書の貸出や整理を紙台帳で行っている学校があり、作業の効率化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもたちが、楽しく散策しながら、読みたい本や必要な本をいつでも手に取ることができる学校図書館となるよう整備を行う。</li> </ul>
<b>学校保健の充実・食育の取組</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康診断の検尿陽性率が高いことから、医師会の協力により作成した学校検尿マニュアルにより、検査機関による結果のばらつき防止、採尿・回収方法の改善、二次検査等を導入した。</li> <li>○本市の特色を活かした作品を選定する、ひろしま給食 100 万食プロジェクト「福山レシピ賞」を創設し、冊子を作成して各家庭へ配布した。</li> <li>○児童や保護者を対象に給食試食会を開催し、栄養教諭や学校栄養職員が学校給食や家庭での食育について講話した。</li> <li>○小中一貫教育への拡大、可能性を見据え、給食を通じ異学年交流の取組を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受診率は向上しているが、健康管理上、更なる向上を図る必要がある。また、小学生に比べて中学生の受診率が低い。</li> <li>○検査機関により結果のばらつきがある。</li> <li>○小学生に比べて中学生の朝ごはんの摂取率が低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健指導の工夫や家庭との連携を丁寧に行い、健康への関心を高める。また、専門家・検査機関・教育委員会の連携による精度管理を実施する。</li> <li>○「福山レシピ賞」を継続して実施し、食に対する意識向上と、家庭での食育推進に活用する。</li> <li>○中学校給食の提供のほか、給食だよりの配布や給食中の放送を通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の習得を図る。</li> <li>○異学年での交流給食の現状を把握し、取組を広げていく。</li> </ul>
<b>中学校給食の完全実施</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○2017 年度（平成 29 年度）に策定した「福山市立中学校完全給食実施方針」に基づき、2018 年度（平成 30 年度）は 6 校で給食を開催し、実施率 60%とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校給食実施に伴い、給食調理を担う技術員の確保と育成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施率を 2019 年度（令和元年度）に 80%、2020 年度（令和 2 年度）に 100%とする。</li> </ul>

実績数値

【事前交流事業の状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
事前交流事業における児童・生徒の満足度					81.3%

2018年度から実施。

【学校施設の耐震化の状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018	
耐震化率	66.1%	75.1%	82.0%	87.9%	91.7%	
耐震化 工事	小学校	屋内運動場:4棟 校舎:14棟	屋内運動場:6棟 校舎:17棟	校舎:17棟	校舎:15棟	校舎:9棟
	中学校	屋内運動場:5棟 校舎:7棟	屋内運動場:4棟 校舎:8棟	校舎:10棟	校舎:7棟	校舎:3棟

※中学校には、福山中・高を含む。

小学校耐震化工事棟数について、2016年度は鞆の浦学園北棟を、2018年度は鞆の浦学園中棟をそれぞれ含む。

【学校関連の情報機器・システム等の整備】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
整備等 の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■校務の負担軽減および情報共有を図るため、教育委員会と学校間のグループウェアを導入</li> <li>■学習支援ソフトの安定稼働のためサーバを更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■校務パソコンのセキュリティ向上のための環境を整備</li> <li>■情報ネットワークの安定稼働のため、ネットワーク機関連機器を更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■教育事務および給食管理システムのサーバを更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■小学校42校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■小学校35校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新</li> <li>■小学校21校の5、6年生の普通教室や特別教室等に、ICT教育機器として、実物投影機や電子黒板などを整備</li> </ul>

【学校図書館補助員の配置状況(再掲)】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
小中一貫教育推進学校図書館補助員			10人	15人	17人

2016年度から配置。

【児童生徒の読書意欲】

区分	2014	2015	2016	2017	2018	
読書が好きな児童生徒の割合	小学校	72.8%	76.6%	77.8%	77.3%	80.6%
	中学校	72.1%	70.1%	71.8%	70.1%	72.1%

広島県「基礎・基本」定着状況調査で、「本を読むのが好きです。」の問いに、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

【中学校完全給食の実施状況】

区分	2014	2015	2016	2017	2018
中学校完全給食の実施校数及び実施率	7校 (20.0%)	9校 (25.7%)	15校 (42.9%)	21校 (60.0%)	

主な取組	子どもの安心・安全対策の充実		
取組内容	① 通学路の整備と登下校時の安全確保の取組 ② 自らの命を守る教育の推進		
概要等	課題	今後の方針	
<b>① 通学路の整備と登下校時の安全確保の取組</b>			
<p>○通学路交通安全プログラムに基づき、学校が道路管理者、警察及び地域の関係者・団体とともに合同点検を2年に1回実施し、危険箇所について安全確保対策を進めた。</p> <p>○大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、市内全学区の通学路沿いのブロック塀調査を実施し、登下校の安全対策として、関係部署に情報提供を行った。</p>	<p>○登下校時の児童の交通事故は、依然として後を絶たないことから、危険箇所のハード面の対策実施とともに、交通安全指導など、ソフト面の対策の継続的な取組と強化が求められる。</p>	<p>○合同点検を実施するとともに、合同点検での参加意見を踏まえた通学路の危険箇所の安全確保対策を、継続的に実施する。</p>	
<b>② 自らの命を守る教育の推進</b>			
<p>○全ての幼稚園、小中学校及び高等学校において、それぞれの地域の状況に応じ、地震、津波や水害等を想定した避難訓練を2回以上実施した。</p> <p>○避難訓練において、小中学校合わせて9割以上の学校が、児童生徒自らが避難行動をとれるよう、休憩時間等に児童生徒が自らの判断で避難する訓練や予告無しに行う避難訓練を実施した。</p>	<p>○児童生徒がいかなる場合でも災害に対処できるよう、避難経路を自ら判断して避難する力を継続して育成する必要がある。</p>	<p>○休憩時間等に児童生徒が自らの判断で避難する訓練や予告無しに行う避難訓練を、小中学校、義務教育学校で継続して実施する。</p>	
実績数値			
<b>【通学路の安全対策の状況】</b>			
区分	2014・2015点検	2016・2017点検	2018点検
対策必要箇所数	667か所	463か所	535か所
対策実施率	71.8%	76.9%	-
<p>2018点検の対策必要箇所数には、前回点検の繰越分を含む。          2018点検の対策必要箇所の対策については、2019年度以降実施。</p>			

【見守りボランティアの状況】

区分		2014	2015	2016	2017	2018
見守りボランティアの登録人数	小学校	5,168人	5,173人	5,257人	5,203人	5,165人
	中学校	40人	342人	335人	373人	337人

【避難訓練の状況】

区分		2014	2015	2016	2017	2018
休憩時間等に児童生徒が自らの判断で避難する訓練や予告無しに行う避難訓練の実施率	小学校			45.5%	53.2%	100%
	中学校			20.0%	17.1%	91.4%

2016年度から実施。

【学校での交通安全教室の状況】

区分		2014	2015	2016	2017	2018
交通安全教室実施率	小学校	100%	100%	100%	100%	100%
	中学校	25.7%	11.4%	22.9%	34.3%	68.6%

主な取組	教育上特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実	
取組内容	① 学校での支援体制の強化 ② 課題に応じて支援する機能の充実	
概要等	課題	今後の方針
<b>① 学校での支援体制の強化</b>		
<p>○小中学校において、担任や特別支援教育コーディネーター等を中心に支援体制を構築し、発達障害のある児童生徒の実態把握等を行い、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成した。</p> <p>○発達障害等の専門家が、幼稚園や小中高等学校への巡回相談を実施し、園児、児童生徒の実態把握、指導内容や方法への指導助言などを行った。</p> <p>○授業や学校生活等の介助を行うため、介助員、看護介助員、障がい児指導員、学校支援員を配置した。</p>	<p>○切れ目のない支援体制を整備するために、学校と放課後等デイサービス事業所との関係構築の場を設定し、連携を強化していく必要がある。</p> <p>○幼稚園や小中高等学校では、巡回相談の継続利用を希望しているが、人員の確保や予算上の制約から全てを満たすことが困難である。</p> <p>○医療的ケアが必要な児童生徒の介助を行う看護介助員は、専門的な資格が必要なため、確保が困難である。</p>	<p>○学校で作成する「個別の指導計画」と放課後デイサービス事業所が作成する「個別の支援計画」を共有し、連携を強化していく体制づくりについて検討する。</p> <p>○幼稚園や小中高等学校の実態に応じて、巡回の回数を調整するなど継続的に利用できるよう見直しを図る。</p> <p>○看護介助員については、医師会等と連携し、人材の確保に努める。</p>
<b>② 課題に応じて支援する機能の充実</b>		
<b>長期欠席の児童生徒への対応</b>		
<p>○長期欠席の児童生徒が学校へ登校できるよう、学校が適応指導教室等と連携し、児童生徒の状況の把握や、登校しやすい環境の整備を図った。</p> <p>○6中学校に「きらりルーム」を設置し、身近な学校に居場所を提供し、集団活動や学習支援を行った。</p> <p>○学校体制による取組を支援するため、課題のある小中学校に学校相談員が集中的に訪問し、保護者や教職員と連携しながら、個別相談、家庭訪問や交流会などを行った。</p>	<p>○市内2か所にある適応指導教室は学校復帰を目的にしており、個々の状況に応じて多様な学びを提供する場になっていない。</p> <p>○小学校へのきらりルーム設置と併せ、それぞれの児童生徒の状況に応じた適切な指導及び支援を組織的・計画的に行う必要がある。</p> <p>○各校の長期欠席及び不登校児童生徒の状況に応じ、学校相談員の訪問回数や訪問校を調整する必要がある。</p>	<p>○現在、適応指導教室を行っている教育相談センターを旧東保育所に移設し、子どもの多様な学びを実現する場として、内容、環境を充実する。</p> <p>○2小学校にきらりルームを設置するとともに、各校において、教室以外の居場所づくりや、短時間等の登校を勧めるなど、児童生徒の実態に応じた取組を行う。</p> <p>○引き続き、各学校の児童生徒の状況に応じて、効果的な支援を検討し、課題のある学校に集中して取り組む。</p>



概要等	課題	今後の方針			
<b>通級指導教室</b>					
○通級指導教室では、児童生徒の発達状況に応じた指導計画を作成し、授業や学校生活の困難さが改善されるよう取り組んだ。	○通級指導教室と在籍校が、個別の指導計画をもとに連携していく必要がある。	○「特別支援学級担任の手引」に掲載した在籍校と通級指導教室との連携の具体や方法を活用し、実践に活かす。			
<b>実績数値</b>					
<b>【介助員等の配置状況】</b>					
区分	2014	2015	2016	2017	2018
介助員等	165人	183人	213人	213人	232人
学校支援員	52人	58人	47人	53人	44人
看護介助員		1人	3人	7人	9人
看護介助員は、2015年度から設置。					
<b>【適応指導教室から学校生活への復帰の状況】</b>					
区分	2014	2015	2016	2017	2018
適応指導教室に通っている児童生徒が元の学校へ通えるようになった割合			72.2%	45.8%	44.8%
2016年度から調査を実施。					
<b>【通級指導教室と学校の連携状況】</b>					
区分	2014	2015	2016	2017	2018
通級指導教室が作成した個別の教育支援計画・指導計画に基づき、対象児童生徒の学習や指導を行っている学校の割合	支援計画			27.2%	40.1%
	指導計画			33.9%	57.3%
2017年度から調査を実施。					

主な取組	就学支援の充実					
取組内容	① 学ぶ機会を保障するための支援 ② 支援のための連携体制の構築					
概要等	課題			今後の方針		
<b>① 学ぶ機会を保障するための支援</b>						
<b>就学援助の支給</b>						
○経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費及び入学準備費等、義務教育に係る必要な費用を援助した。	○入学に当たり、制服などの購入のために支給する入学準備費と実際に掛かる費用に差がある。	○2018年度（平成30年度）から入学準備費の支給額を引き上げた。今後、実際に掛かる費用と比較しながら適正な支給額について検討し、保護者の負担軽減を図る。				
<b>奨学金の貸与</b>						
○学習意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な者に対して学資を貸与するほか、大学等への受験や入学が困難な青少年に対して大学などへの進学を支援するため、受験資金や入学準備金を貸与した。	○誠之奨学金については、毎年募集枠に満たないため、追加募集をしている状況がある。	○就学の機会を更に確保できるよう、制度の見直しを行う。				
<b>② 支援のための連携体制の構築</b>						
○毎月、生活困窮者自立支援会（アウトリーチ担当者会）において、不登校等の児童生徒について個別ケース会議を開催し、教育委員会及び市の関係課が連携した取組を進めることで、対応が困難なケースへの支援を行った。	○生活困窮や虐待等、学校だけでは解決が困難なケースについて教育委員会への情報提供を行い、対応できる関係課の役割を明確にして取組を進める必要がある。	○生活困窮者自立支援会（アウトリーチ担当者会）において、課題のある児童生徒の家庭状況について、情報を共有し、関係課の関わり方を明確にして取組を進める。 ○教育委員会は、支援が必要な児童生徒の状況について情報収集に努め、関係課に情報提供し、早期に対応する。				
実績数値						
<b>【就学援助の状況】</b>						
区分		2014	2015	2016	2017	2018
就学援助を受けた児童生徒※の割合	小学校	15.9%	15.8%	14.9%	14.7%	15.0%
	中学校	19.4%	18.9%	19.2%	18.7%	18.2%
※準要保護認定者及び要保護認定者。						

【奨学金貸与の状況】

区分		2014	2015	2016	2017	2018
福山市奨学資金	新規貸付	23人	25人	23人	21人	25人
	継続貸付	62人	61人	68人	67人	58人
	計	85人	86人	91人	88人	83人
誠之奨学金	新規貸付	4人	7人	3人	5人	6人
	継続貸付	18人	14人	12人	9人	5人
	計	22人	21人	15人	14人	11人
福山市青少年修学応援奨学金	受験資金			11人	10人	11人
	入学準備金			11人	12人	11人

福山市青少年修学応援奨学金は2016年度に創設。